

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月13日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 等

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上 廣

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上 廣

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店
(静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3)

株式会社理研グリーン名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店
(大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成29年11月 1 日 至 平成30年 1 月31日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年10月31日
売上高 (千円)	3,109,394	1,712,200	7,281,260
経常利益又は経常損失() (千円)	153,653	169,030	507,590
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	92,918	133,480	438,313
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,149	143,369	438,333
純資産額 (千円)	6,154,298	6,314,332	6,491,358
総資産額 (千円)	10,555,417	9,449,369	10,649,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	14.31	20.56	67.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.7	64.8	59.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第62期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び第62期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第63期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前期において当社及び全ての連結子会社の決算日を 3 月31日から10月31日に変更しました。従って、第62期第 1 四半期連結累計期間は平成29年 4 月 1 日から平成29年 6 月30日、第62期は平成29年 4 月 1 日から平成29年10月31日を連結対象期間としております。
- 5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前期において決算日を3月31日から10月31日に変更したため、当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成30年1月31日まで）と比較対象となる平成29年10月期第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、各種経済政策などを背景として緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、海外経済の低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、独自商品及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億1千2百万円となりました。利益面につきましては、営業損失は2億1百万円、経常損失は1億6千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

第1四半期は不要期に当り、非常に厳しい状況でありましたが、樹幹注入剤や高速道路・鉄道分野及びゴルフ場管理受託は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は10億5千5百万円、営業損失は1億3千万円となりました。

〔産業用薬品事業〕

主力商品の剥離・コーティング剤、異物除去剤、パルプ剤及び紙力剤の販売は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4億4千6百万円、営業利益は3千万円となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共工事関係は、工事の完成が3月に集中するため、当第1四半期は非常に厳しい状況で推移しました。

この結果、当事業の売上高は1億1百万円、営業損失は2千2百万円となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は1億9百万円、営業利益は2千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9億4千9百万円で、前連結会計年度末に比べ1億2千万円の減少となりました。

これは、流動資産が1億8千5百万円の減少、固定資産が1千4百万円の減少によるものです。

負債は3億3千5百万円で、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円の減少となりました。

これは、流動負債が9億2千9百万円の減少、固定負債が9千3百万円の減少によるものです。

純資産は6億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べ1億7千7百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(注) 平成29年12月14日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日付で単元株式数を1単元100株としております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月31日	—	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年10月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,443,000	6,443	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 49,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,443	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	199,000	—	199,000	2.98
計	—	199,000	—	199,000	2.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

平成29年6月29日開催の第61期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。したがって、前第1四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は、平成29年11月1日から平成30年1月31日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,521,064	2,425,951
受取手形及び売掛金	2,698,183	1,587,752
リース投資資産	171,187	168,351
親会社株式	398,143	365,568
商品及び製品	1,325,263	1,520,871
仕掛品	38,298	37,644
原材料及び貯蔵品	311,505	102,456
未成工事支出金	275,484	458,633
その他	299,020	165,905
貸倒引当金	44,278	25,158
流動資産合計	7,993,872	6,807,976
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,236,998	1,236,998
その他（純額）	414,405	411,367
有形固定資産合計	1,651,403	1,648,365
無形固定資産		
のれん	55,668	51,755
その他	9,668	8,932
無形固定資産合計	65,336	60,688
投資その他の資産		
投資有価証券	195,521	204,368
リース投資資産	253,676	244,841
ゴルフ会員権	223,365	222,915
その他	438,183	431,245
貸倒引当金	171,881	171,031
投資その他の資産合計	938,865	932,339
固定資産合計	2,655,605	2,641,393
資産合計	10,649,478	9,449,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,982,713	1,236,563
1年内返済予定の長期借入金	194,430	166,656
リース債務	164,416	162,360
未払法人税等	97,666	24,831
賞与引当金	179,944	88,042
その他	481,641	493,207
流動負債合計	3,100,813	2,171,661
固定負債		
長期借入金	111,136	69,472
リース債務	231,430	227,495
役員退職慰労引当金	152,463	93,875
退職給付に係る負債	496,500	504,507
その他	65,776	68,023
固定負債合計	1,057,306	963,375
負債合計	4,158,120	3,135,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,771,359	3,605,418
自己株式	51,120	51,276
株主資本合計	6,151,517	5,985,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,339	139,695
その他の包括利益累計額合計	155,339	139,695
非支配株主持分	184,501	189,215
純資産合計	6,491,358	6,314,332
負債純資産合計	10,649,478	9,449,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	3,109,394	1,712,200
売上原価	2,269,454	1,248,728
売上総利益	839,940	463,471
販売費及び一般管理費	692,300	664,609
営業利益又は営業損失()	147,639	201,138
営業外収益		
受取利息	1	460
受取配当金	2,371	7,675
受取賃貸料	2,164	2,223
貸倒引当金戻入額	-	19,970
雑収入	2,769	2,118
営業外収益合計	7,305	32,447
営業外費用		
支払利息	501	307
雑損失	790	32
営業外費用合計	1,291	339
経常利益又は経常損失()	153,653	169,030
特別利益		
保険解約返戻金	-	4,681
特別利益合計	-	4,681
特別損失		
固定資産廃棄損	-	0
ゴルフ会員権評価損	3,875	-
ゴルフ会員権売却損	-	240
特別損失合計	3,875	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	149,778	164,588
法人税等	54,534	37,425
四半期純利益又は四半期純損失()	95,244	127,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,325	6,317
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	92,918	133,480

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	95,244	127,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,905	16,206
その他の包括利益合計	5,905	16,206
四半期包括利益	101,149	143,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,382	149,123
非支配株主に係る四半期包括利益	1,767	5,754

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

当社グループの緑化関連薬剤・資材事業の販売はその商品性により第1四半期連結会計期間は不需要期にあたります。そのため第1四半期連結会計期間は、その他の四半期連結会計期間と比べて、売上高は著しく減少するといった季節的要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
減価償却費	18,468千円	17,078千円
のれんの償却額	3,917 "	3,912 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,461	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月23日 定時株主総会	普通株式	32,460	5.00	平成29年10月31日	平成30年1月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,381,187	449,489	183,664	95,053	—	3,109,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,538	—	400	5,157	14,096	—
計	2,389,725	449,489	184,064	100,211	14,096	3,109,394
セグメント利益又は 損失()	236,344	42,065	22,128	6,972	115,614	147,639

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 115,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,055,024	446,305	101,018	109,852	—	1,712,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,782	—	—	5,379	8,161	—
計	1,057,806	446,305	101,018	115,231	8,161	1,712,200
セグメント利益又は 損失()	130,971	30,844	22,669	24,164	102,504	201,138

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 102,504千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	14円31銭	20円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	92,918	133,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千 円)	92,918	133,480
普通株式の期中平均株式数(株)	6,492,381	6,491,620

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない
こと及び1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株
式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

親会社株式の売却

当社及び当社の連結子会社であるイハラ代弁株式会社は、平成30年3月8日開催の取締役会において、当社及
びイハラ代弁株式会社の親会社であるクミアイ化学工業株式会社に対し、当社及びイハラ代弁株式会社の保有する
同社株式を売却することを決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1)親会社株式の売却理由

会社法135条第3項の規定により、親会社であるクミアイ化学工業株式会社に対し、当社及びイハラ代弁株
式会社の保有する同社株式を売却するものであります。

(2)親会社株式の売却内容

銘柄及び種類 クミアイ化学工業株式会社 普通株式

売却株式数 株式会社理研グリーン 405,560株

イハラ代弁株式会社 111,510株

売却金額合計

(平成30年3月8日の東京証券取引所第一部におけるクミアイ化学工業株式会社普通株式の終値657円に
517,070株を乗じた金額)

売却日 平成30年3月15日(権利移転予定日)

売却先及び売却方法 クミアイ化学工業株式会社 相対取引

売却益 129百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年3月8日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成29年11月1日から平成30年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。